

ファシリティ・マネジメント 公共施設包括管理業務委託

が第1期アクションプランとして、その姿が少しづつ見えてきました。

質問 公民館の機能をフル活用して市民の利用度満足度を向上させるための「コミュニティセンター化構想」との整合性について市長の現段階でのお考えをお聞かせ下さい。

答弁 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントの観点から、将来の沼田市を見据えた総合的視点で公共施設の最適化に向けた取り組みを進めています。

保健福祉センターについても、複合化や多機能化などにより、施設の更なる有効利用を目的としたファシリティマネジメント手法の検討対象の一つとなっています。

具体的には、老朽化が著しい中央公民館の代替機能を担う施設の候補の一つとして、現在コミュニケーション機能を持つテラス沼田、白沢支所、利根沼田文化会館などと共に検討をしています。

日本管財(株)のホームページでは

施設の包括管理

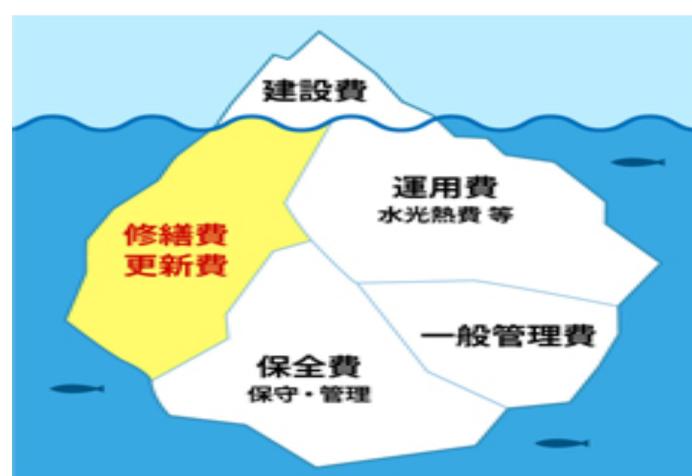
自治体の施設管理業務は、一般的に各所管課で個別に清掃や設備管理業務等の発注・契約を行うため、煩雑な入札や事務手続きが必要です。

各業務を一括して民間事業者に委託することで、職員の業務量の軽減が図れます。また、複数施設を一元管理することで、管理品質の向上やコストの最適化、計画的な予防保全が実現できます。

公共施設マネジメントシステム

各所管課にまたがる、施設に関する「財務情報」と「施設管理情報」を同一のデータベースに蓄積し、それをもとにライフサイクルコストシミュレーションや、優先的に対策を行うべき施設を分析する簡易施設評価等、公共施設マネジメントを効果的に行うための分析機能を実装しています。

**各課ごとにある「財務業務」を
財政課+日本管財へ一括委託!**



表面化している建設費の氷より 水面下の維持管理費が圧倒的!

令和2年度予算 (単位:千円)

● ファシリティマネジメント推進事業総計	170,409
修繕料 (建物)	44,000
包括管理委託料	112,000
エネルギーサービスプロバイダー業務委託料	13,359
● 庁舎等複合施設管理事業総計	208,307
光熱費	37,953
修繕料 (建物)	5,500
維持補修工事	9,466
下之町駐車場管理事業	18,137
トレーニングプロザ管理事業 (テラス沼田)	28,600

公共施設建設費=合併特例債活用

返済額の2/3は国が補填

維持管理費は返済優遇措置無し

公共施設等総合管理計画

公共施設の老朽化とかさむ維持管理費

築30年以上の施設 = 7年後→90%に!

全国/1人 = 3.66m² 施設面積 沼田市/1人 = 5.77m²

公共施設面積 = 37% 削減が必要

現在の施設更新費 = 18.3/年 → 40年後は 76億/年

沼田市議会議員高柳かつみ

2020年 春期 N〇63号

と明日の沼田を前向きに考える情報誌

歩む会ニュース

発行責任者 高柳勝巳 〒378-0055 沼田市柳町2583-8 ルピナス103号 ☎ 25-8062
ホームページ <http://www.ayumu-kai.jp/> Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

今世界は、今世紀最大の災害! 地球全体の危機に直面しています。

一面トップにおどろおどろしいイメージ図で済みません。しかし、この話題・課題を今取り上げずに何を?という気持ちで今回は特集を企画してみました。(4ページ)

どうしても、気持ちはうつむきがちになりますが、私としては往年の名歌手・坂本九さんに最大限の敬意を表しながら「上を向いて歩こう!」そして「幸せなら手を洗おう!」と皆様に訴えます。



忘ることの出来ない1945年の夏、広島と長崎に原爆が投下され人間は勿論、生き物の全てが焼き尽くされ、廃墟と化した爆心地に、アオギリとクスノキが発芽して「平和の奇跡」の象徴となりました。

私は以前、非核平和宣言自治体協議会から取り寄せて21世紀の森へ植樹し「平和の森」としたらどうかと一般質問しました。今回ようやく市長の英断により、新設の利南運動公園に植えることが決まりました。



63号の概要

●私の一般質問

保健福祉センターの今後の在り方

公共施設管理と中央公民館

総合管理計画とコミセン化

街なか再生事業の今後の在り方

●緊急課題「新型コロナウイルス対策」

自助・互助・公助での役割分担の在り方

医療、教育、福祉崩壊について

子育て支援と学校・保育園・学童クラブ

生活崩壊からの防衛支援について

経済活動の継続支援について

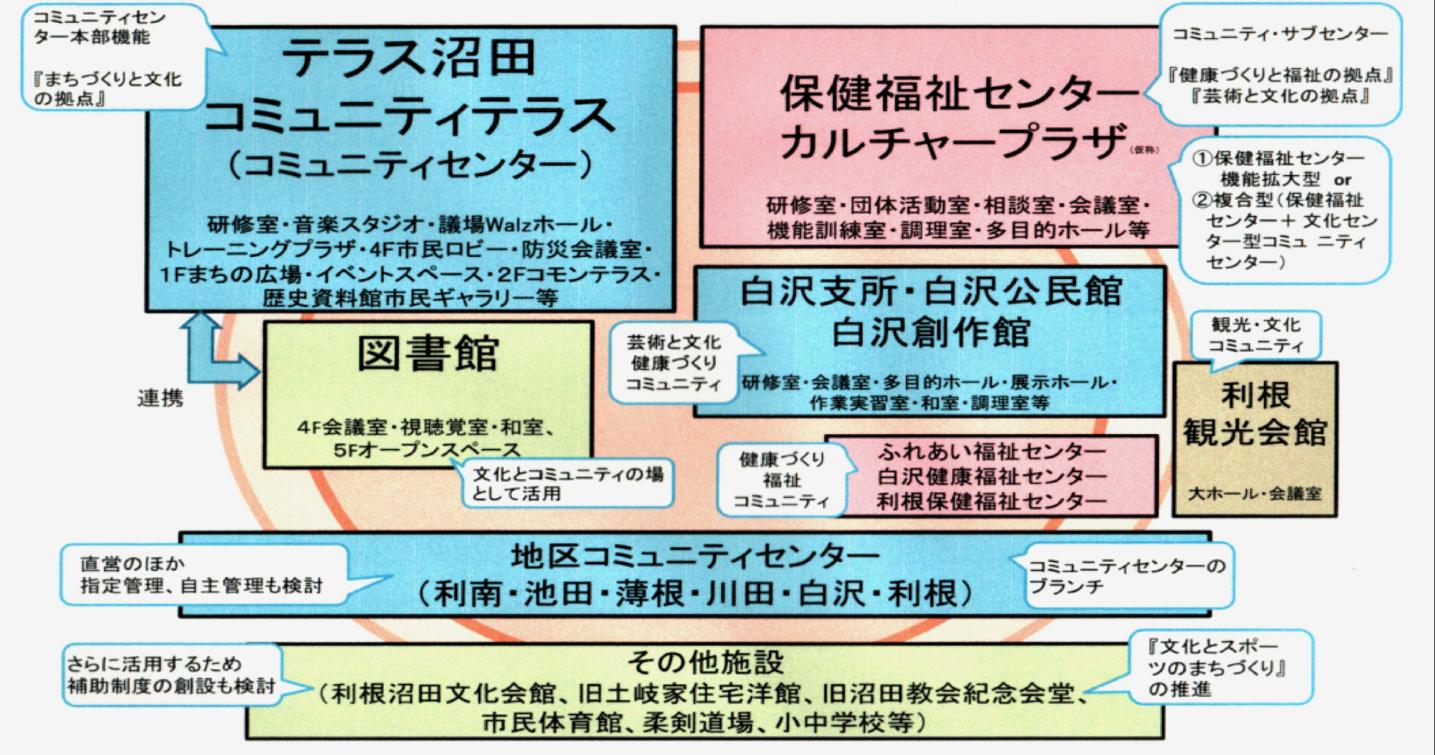
私の一般質問(2019年12月)保健福祉センターの今後の在り方は?

「健康づくりと
福祉の拠点」

+ 「芸術と文化
の拠点」

= コミュニティ・サブセンター

生涯学習・保健福祉・地域づくりを包括した
コミュニティセンター運用イメージ



質問 保健福祉センターの管理運営方法や運営主体について、どのような機能や役割を持たせようとお考えなのかお聞かせ下さい。

また、空きスペースも多くなっている現在の状態ですので、当面の配慮として、災害時要配慮者を含めた対応としての現在の事務室、作業室等のレイアウトの変更についての具体案をお聞かせ下さい。

次に、災害対策本部は、テラス沼田へ移転後、格段に充実致しましたが、ボランティアの受け入れを想定し、平面駐車場の利点も考慮した災害ボランティアセンターの拠点としての機能や役割を持たせていくことの検討についての市長の基本的認識について伺います。

また、前回を含め一般質問でも申し上げたように、障害者、高齢者、学習支援、生活困窮者を軸とした伴走型で継続的な支援の具体的展開場所として「福祉センター」化の検討についても合わせて伺います。

答弁 新たな管理運営方法を構築する必要があることから、本年度から令和3年度までの3年間と設定したもので、期間終了後の施設管理については、包括的管理に移行する計画であり、運営主体については現在検討中です。



福祉機能はキチンと残して!

「現在検討中」であるからこそ、私の言い分も聞いてもらえる「余地」があると考え質問しました。私の主張の要旨は

- ①保健機能がテラス沼田へ移転しても福祉機能はキチンと保持すべき！
- ②災害時要配慮者・支援者を視野に、こうした施策や事業所を可能な限り1・2階へ集中せよ！
- ③災害ボランティアの事務局機能を受けているのは現在、沼田市社会福祉協議会なので、良く協議して、②の機能強化の為の実質人員の確保を！
- ④3・4階はホールや調理室、プロジェクト付研修室もあり「共有化・多機能化」してサブ・カルチャー化も了とするが、福祉機能優先で！

私たちの病気や怪我を治してくれる大切な病院が麻痺したら大変！です。

…けれども今的方法だけで

医療崩壊と感染拡大は防げるの？

ドライブスルー検査も

一つの考え方



韓国で実施されたドライブスルー感染検査

二兎を追う者一兎も得ず
発熱外来センターを!
ドライブスルーPCR検査・新潟で実施!

毎日新聞より

新型コロナウイルスの感染の有無を判断するPCR検査で、「ドライブスルー方式」を、新潟市保健所が1日から導入している。

導入例は全国でも少なく、市は感染拡大防止や作業の効率化が期待できるとしている。

この方式は、検査対象者に保健所まで自家用車で来てもらい、車から降りずに、問診を行い、のどや鼻などの粘膜から検体を採取する。

韓国で広く導入されており、名古屋市でも導入へ向けて準備が進められている。

特徴は、対象者との接触を最低限に抑えられる点だ。感染が疑われる対象者が外来を受診すると院内感染のリスクが生じるが、この方式は車の中で一連の診察を終えるため、不特定多数との接触は起きない。

効率化のメリットも大きい。専門外来や協力病院だけで採取すると1日約10件が限度だが、この方式では1日20~30件分の検体を採取できる。外来での検査は、1人終わるごとに防護服を含め一式交換する必要があるが、この方式は手袋の交換だけで作業は数分で済む。

市保健所の高橋善樹所長は19日の記者会見で、「新型インフルエンザ流行の際に導入実績があ

後に市長が誤解と謝罪したが…新聞報道

新型コロナウイルスの感染の有無を調べるPCR検査数の割合が、さいたま市では県や他市に比べて少ない現状について、さいたま市保健所長は4月10日、「病床が満杯になって重症者が入院できない状況を避けるため、検査にかける条件を厳しく述べた」と明らかにし、今後は民間のPCRを活用して検査数を増やしていく考えを示したと報道されています。

現在のままでは
感染?の患者も病院やスタッフも
守れなくなるのでは?

発言には問題がありましたら、埼玉県における「医療体制」を崩壊させないように、検査の「総量」を考慮した結果としての苦渋の発言であったことは、容易に理解できるところです。

り、市民にいち早く安心安全を提供するために導入した」と説明。市保健衛生部の野島晶子部長も「多くの濃厚接触者に、体の状態に合わせて検査を受けてもらうためには、専門外来だけでは追い切れなかったと思っている」と述べた。

トリアージ効果で患者も病院も守れる
「咳・発熱」をコロナと以外へ振り分け



公民館がコミュニティセンターへ？

生涯学習の拠点から → 地域・まちづくりの拠点へ



時代の要請に応えて パワーアップした公民館へ

そもそも公民館は社会教育法の趣旨と、その設置基準により、「実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的」としています。

しかし、大きく変動する時代の要請も受けて平成15年に大幅に改正され、その対象を児童や

障がい者へも広げ、「学習する拠点」から実践に学び共に行動し、「問題解決を目指す拠点」とされたと、私は捉えています。

以降、市町村合併も経て公民館のコミセン化の動きは加速されてきています。質問の中で例示した名張市、八幡平市、西脇市などの取り組みを紹介しながら、重要な課題なので時間を掛けても「市長の根底にある考え方」は、早い段階から市民へしっかりと伝えるべきとして、一般質問した次第です。

質問これまでの市民活動センター、コミュニティテラスの運営を踏まえ、今後どう利用拡大に取り組むお考えかお聞かせください。

また、「新時代創造」に向けた市民理解の深化に向け「説得から納得」を重視した執行体制整備と基本姿勢について伺います。

市民協働を強化していくためには、基本的なスタンスや方向性、重要な事業や場面では、執行部内におけるしっかりととした合意形成と、市民とのコンセンサスを図るためのプロセスが最も重要であると確信しています。

住民との信頼関係の構築なくして真の市民協働の達成など、到底達成し得ないと考えますが市長の考えを伺います。

答弁テラス沼田には会議室や音楽スタジオを整備し、市民活動センターの利用登録団体やNPO法人、町区を含めた公益的な活動をされている団体等は、使用料を減額し利便性の向上を図っています。

市民協働のさらなる推進と地域コミュニティの活性化を図るため、本年4月1日の組織機構改革により新たに市民協働課を設置します。

市民協働の具現化に向け、市民と行政が対等なパートナーとして地域課題の情報共有などに取り組み、行政と地域が一体となったまちづくりを推進していく考えです。

時代は → **所有から使用へ**
専有から共有へ

八幡平市のコミセン移行後のイメージ図



主役は各地区的地域振興協議会に！

拠点となる公民館・集会所の管理＝指定管理者で各地域の自主的な事業や生涯学習＝交付金で委託金＋補助金＝地域の課題解決と施設管理を！

カラオケのサブスクって？

サブスクリプション＝有限期間の使用許可 1,500円/月で平日「部屋代」無料という「サブスク」によるサービスが注目を集めています。

防音対策付の貸部屋ですから、歌は当然として演奏の練習、会議や研修会へと活用の幅は広がります。お店としても光熱水費を掛けて維持するだけの貸屋の活用方法となるようです。

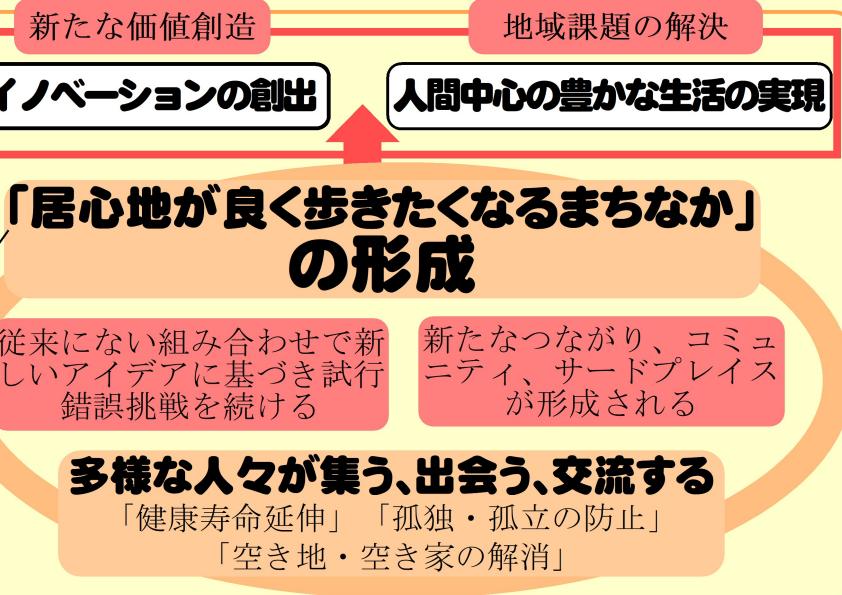
最近では、様々な場面で拡大しています。車のリース契約、月額制で毎日のお花の購入、ラーメン等の月額食べ放題、ブランド品や洋服のサブスクまで導入例は拡大しています。

「部屋」や「時間」は購入して「独占」する時代から、空いている時間を「有効」に活用する時代へと変化していると考えています。

国交省の提案する今後の「歩きたくなる」まちのイメージ図

街なか再生への国の支援の変遷
事業が始まったばかりの平成16年
当初は、まちづくり交付金だけでした
が、平成22年以降は社会資本整備
総合交付金制度が導入され、平成24
年には地方都市リバーサイド、26年には
都市再構築戦略の要素が加わり、さ
らに民間による都市機能立地支援の

H16	まちづくり交付金事業		
H22	総合交付金事業		
H24	地方都市 リバーサイド事業		
H26	都市再構築 戦略事業	都市機能立地 支援事業	
R 2	まちなか ウォーカブル 推進事業	都市構造再編 集中支援事業	



視点も加えられました。
新年度からは、社会資本整備総合交付金をベ
ースにしつつも、その要素に今回一般質問した「ま
ちなかウォーカブル推進」と新たに「都市構造再編集中
支援」の要素を取り入れた「まちづくり推進事
業」としていくことが求められてきます。

令和2年度予算（街なか）（単位：千円）	
<u>ソフト事業</u>	
●街なか再生関連事業（総額）	9,898
地域資源活用事業委託料	600
にぎわい創出事業補助金	600
特別制度融資預託金	6,000
やさしさにぎわいの核整備事業	536
<u>ハード事業</u>	
●中心市街地土地区画整理事業（総額）	359,934
実施設計委託料	23,438
電線共同溝整備委託料	11,907
区画整理工事	39,952
物件補償費	283,807

にぎわいの核の一つとして現在街なかに移設工
事中の旧日本基督教団沼田教会記念会堂は、ただ
「見せるだけ」の施設ではなく「登録有形文化財」
という分類に属し、活用しながら保存できます。
今後は貸室ホールとして80人程度定員で音楽な
ど「街なかソフト事業」に貢献を目指します。

旧沼田貯蓄銀行・旧土岐邸洋館も

既に開館している上記2施設も同様の趣旨での
活用が期待されています。

旧沼田貯蓄銀行=事務室 和室2 洋室2

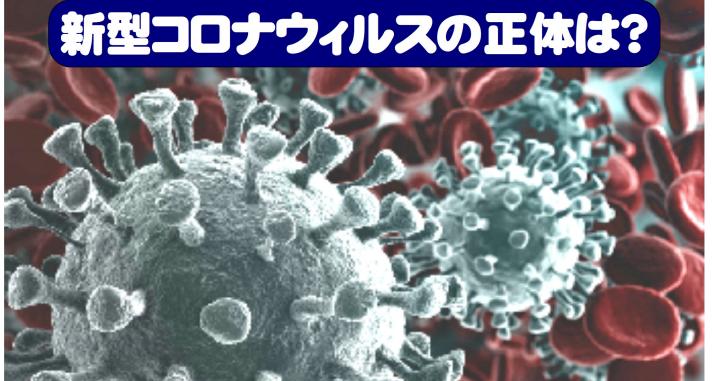
旧土岐邸洋館=和室2 洋室2

大正時代の風情を活かしながら、にぎわいを創
出し、観光資源にも地域の生涯教育活動資源とし
ても利用可能と考えています。



旧日本基督教団沼田教会記念会堂の写真と移設後の図面

命に関わる一大事です!家に居て!ステイ・ホーム!…良く分かりますよ! でも、いつまでですか? 息を止めて呼吸せすの生活は長続き出来ません!



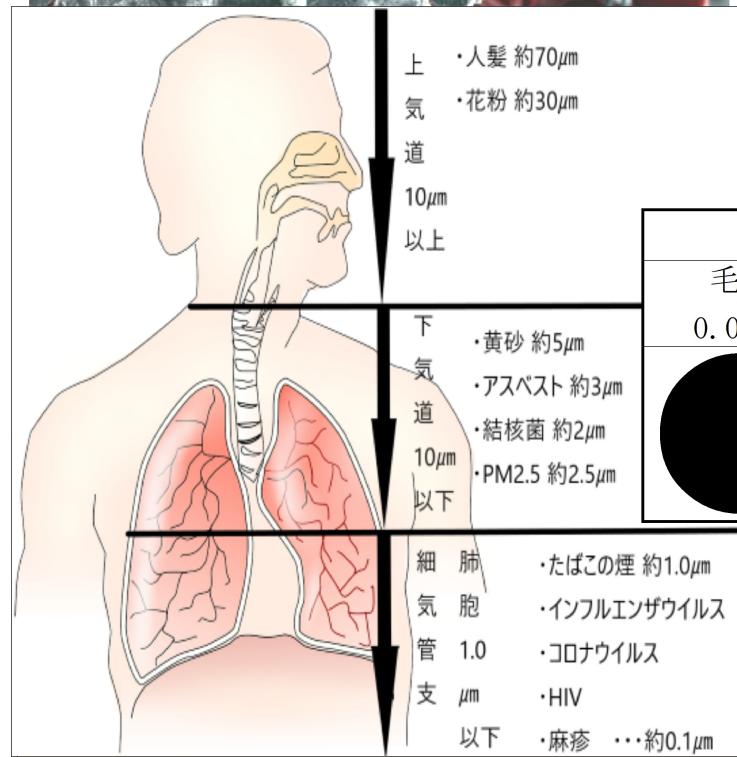
新型コロナウィルスの正体は?

潜伏期間にも感染する! だから自覚無き伝染となる!

一般的な病気は、どうも調子が悪いとかの自覚症状により診察し、「○△です。感染病ですから隔離します。」となります。

しかし、この新型コロナは、その以前にも既に他人へ感染させてしまう特徴があります。

では新型コロナウィルスの感染力、1人が何人に感染させるかで考えると、SARS=3人前後 インフルエンザ=2人～3人 はしか=12人～18人で、新型ウイルスは1.4人～2.5人とされています。



全国で救急救命講習を行っているぼー先生のブログから引用

マスクは有効か? 大きな飛沫の拡大・抑制になる!

～不織布 v s ガーゼという構図でなく～

こんなに小さく「微粒」なウィルスなのだから一般的なガーゼや布マスクの意味は無いのではないか?…などの話も聞きます。

しかし、現実には使い捨ての「不織布」(纖維を織らずに重ねるタイプ式)のマスクは市場では手に入りにくい状況です。医療現場でさえ「サージカル(外科用)マスク」が危機的状況。

小さな小さな微粒子が乾燥した状態で空中に飛散されている、いわゆるエアゾール(空気)感染を完全に防ぐには、近づかない外はありません。「隔離状態」が容易に確保できる人でもない限り

手が直接触れるのを防ぐ 布製ガーゼマスクの意義

古代から人間が他の動物に「優位」に立つことが出来た大きな要因は「二足歩行と手の自由」であると聞いたことがあります。そう、マスクがあることによって無意識に直接、目・鼻・口の粘膜等に触れることになります。

最大の防御は免疫力の向上!

マスク着用以外の方法は免疫力の低下防止です。

- ・ストレス・睡眠不足・運動のやり過ぎや不足
- ・不規則な生活習慣・食生活の乱れ…等

毎日の生活で忙しい人が、ほとんどと推察しますが、テレビ等のネガティブな映像ばかり見ず、家の掃除の手伝い、本棚の整理も気持ちの切り替えになりますよ。

あれっ! 中央公民館はどこに行ったの?

左の図の中に「中央公民館」がありません。中央公民館は、これまで沼田市の生涯学習、文化活動等「社会教育」の拠点の一つとして、その一翼を担ってきていたものと理解しています。

高度成長時代に住民要望に応えながら公共施設は増え続けました。今後は、真に必要な施設等を見極めながら、重複するサービス提供施設を見直し、その機能も見極めて「高度化・複合化」しつつ、統廃合させていく事が求められていると考えています。

重要な課題ですので、後ページに「ファシリティ・マネジメント」(略称FM)に基づく「公共施設包括管理」についても詳しく掲載してみます。

沼田市公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン							優先検討施設
施設名	総面積 m ²	築年数	耐震化	避難所指定	維持費/年	優先度	今後の方針
中央公民館	4367.58	38年	改修済	×	15,881千円	高	令和3年度までに廃止・除却・機能分散を行う。

やはり関係者にとって 唐突感は否めませんでした。

上記の表の赤字で記載のように中央公民館は
来年度末までに廃止して機能分散!



中央公民館利用状況は?【平成30年度】											
	公民館主催事業等	体育協会	青少年G,r、	女性団体	文化協会	学術協会	その他	小計	市役所等行政	一般団体等	合計
利用回数	1,125	222	183	13	1,475	51	38	1,982	1,489	533	5,129
利用総数	10,210	5,300	2,609	132	21,476	705	543	30,765	30,642	8,519	80,136

※公民館の貸し室は、会議室、講義室、ホールなど全部で14室。月1度の休業と年末始休日を除くと総利用数は343日。1日で午前・午後・夜間の3回利用できるので、総貸出数=14,406回/年

※上記と同様に公民館の14室の利用定員総数の合計=647人×343日×3回=665,763人/年

年間貸し室総数=5,129回に対する利用可能室総数14,406回で割ると「実質的稼働率」=35.6%

さらに市役所等行政の利用回数を除くと3,640回÷14,406回=25.2%となります。

年間利用者数=80,136人に対する利用可能総人数=665,763で割ると「年間利用者率」=12.0%

代替施設はどこに? 保健福祉センターは今後、貸室の増加が見込めます。文化会館へは、沼田市は年間約3,900万円の負担金を出しており、減免の検討を含めて利用率の増加が望まれます。

	会議室	研修室	和室	洋室	調理室	展示室	工芸・軽運動	音楽室	ホール
テラス沼田	9					○	○	○	1
保健福祉センター	○	1	○		○		1		1
文化会館	5		○			○			2
白沢支所	3		1						1
旧土岐邸洋館			2	2					
旧沼田貯蓄銀行			3	2					
沼田教会紀念会堂								○	

この「ガマン」は短期間で決着が付くの? 自助・互助・共助・公助の役割分担を明確に! そして「持続性の確保」を!

第1期
4月下旬～5月連休明け
個人レベルの自粛努力

第2期
5月連休明け～夏・秋
個人+公共・企業の一部

第3期
夏・秋～年末始以降?
大半の企業・公共休止

**自助
+
互助**

**共助
+
公助**

**不満
+
不信**

- 自分のことを自分でする
- 自らの健康管理(セルフケア)
- 市場サービスの購入

- 当事者団体による取組
- 高齢者によるボランティア・生きがい就労
- ボランティア活動
- 住民組織の活動

自助

互助

共助

公助

正直言ってこの「コロナ禍」が、連休明けの5月6日で完全に「決着」が付くと感じている人の割合は、かなり低いと考えています。

兆しが見えてくるのは、今夏?今秋?年越し?
…そうなると「短距離走」のスタイルを「長距離走型」へ「変容」させなくてはなりません。

自動車の運転で言えば、「シフトチェンジ」上り坂には1速で、平面なら4・5速は常識で、これを間違えれば、車は動きがとれません。まさか現在の車はオートマで自動だから考えなくても…
このままでは運転どころか交通事故が?

令和2年度補正予算の成立が前提となります

持続化給付金

感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給します。

【給付対象者】

中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で50%以上減少している者

【給付額】

前年の総売上(事業収入)

– (前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月)

*上記の算出方法により、法人は200万円以内、個人事業者等は100万円以内を支給。

本事業は令和2年度の補正予算の成立を前提としているため、事業内容が今後変更等されることがあります。詳細な条件や申請方法等については、決定次第速やかに、経済産業省HP等で公表させていただきます。

【お問い合わせ先】

中小企業庁 金融・給付金相談窓口 03-3501-1544
※平日・休日9時00分～17時00分

100・200万円は 「対象者には漏れなく満額支給」 ですよね!

条件厳しくしかも「前年同月と比べ…」

今年の正月が明けた直後には、新型コロナの情報が流れ始め、そこから急速に緊縮ムードになり、景気や経済活動も縮小、景気の動向も悪化の一途をたどっていました。待ちに待った経済対策の一つが、持続化給付金です。

あれ? 中小企業や個人事業主に「漏れなく」支給する制度じゃないの?

左の条件を読むと「前年総売上の50%悪化」が条件で、しかも「限度に」と記されています。

ウガッタ見方をすると、経営の悪化に対する補填ではなく、今後も経営が持続できそうな意思との力を有する企業・事業主にだけ「持続化」して欲しいのでは?とも受け取れる内容です。

しかも、超した事態が何ヶ月続こうが、この一回ポッキリの支援? エ~

個人の私権制限は既に充分されている!

この2ヶ月間、給与の補償の確証無しに会社に頼み込んで子育てのための休暇を取得し、親にすがったり、少ない貯金を引き出し、借金の工面したり…「子どもや家族の命の緊急措置」というから必死に頑張ってきたはずです。

ところが、中長期的な体制を整えるための最大の「財政支援」は待てど暮らせど掛け声やスローガンだけで具体化しません。

緊急事態宣言はしたけれど…

4月7日、満を持して発令された緊急事態宣言でした。これによってビジネスとライフスタイルの「大幅な見直し」をして「7～8割の外出制限」が実現するはずでした。

しかし、フタを開けてみれば「企業の私権の制限」はせず、経済活動は、企業の自主性の範疇の自粛で、制限する業種の基準も曖昧…。

個人の私権(家に居て!)だけは「自粛の要請」という名の下に、しっかりと「強要」されているような気がしてなりません。

平成30年度沼田市段階別課税一覧 個人所得を9段階に分けた一覧表

割 合	4.86%	38.35%	30.85%	14.05%	6.62%	2.99%	0.92%	0.58%	0.77%
納税義務者	1,027人	8,107人	6,520人	2,971人	1,399人	633人	195人	123人	162人
課税標準額の段階	10万以下	10万～100万	100万～200万	200万～300万	300万～400万	400万～550万	550万～700万	700万～1000万	1000万以上

この周辺が

個人住民税非課税世帯 全体世帯の25%程度と言われる

「生活支援臨時給付金」はいつ? 自分には支給されるの?

企業や個人事業主への支援ではなく「生活者」個人への支援は、しっかりとキッチリ全世帯に支給されるのだろうか心配になります。

当初は「日本の全世帯に一律10万円を!」としていましたが、「裕福な世帯は…」「基準が」とか検討している内に「ガーゼマスク2枚」を取り敢えず466億円掛けて配布…。

国全世帯約5,700万世帯×10万円=5兆7千万
これで当初予算枠6兆円の計算だったのでは?

しかし、裕福な世帯は区別したいし、劇的に収入ダウンの人も区別したい!結果右表に示す

- ①収入半減で生活水準が著しく阻害された世帯
(つまり激変緩和措置)
- ②収入減により住民税非課税世帯以下世帯
(つまり生活保護状態に陥りそうな世帯)

生活支援臨時交付金 30万円 私はもらえる?

2～6月の1ヶ月の収入が昨年と比較した減少率

50%以上	扶養親族の人数と対象世帯 配偶者の扶養は世帯状況による	50%未満
半減後の月収額 20万円以下	0人 单身世帯又は共働き世帯	減収後の月収額 10万円以下
半減後の月収額 30万円以下	1人 共働き夫婦と子1人	減収後の月収額 15万円以下 世帯主と扶養配偶者 一人親と子1人
半減後の月収額 40万円以下	2人 共働き夫婦と子2人	減収後の月収額 20万円以下 世帯主と扶養配偶者と子1人 一人親と子2人
半減後の月収額 50万円以下	3人 共働き夫婦と子3人	減収後の月収額 25万円以下 世帯主と扶養配偶者と子2人 一人親と子3人
上記のいずれかの月収を下回っていれば支給対象		
証明書類?ともに市区町村へ申し込み		

にだけ絞って支給すれば、困っていない階層に支給する「不公平感」が払拭されるし、何より「支給対象者が絞れて財政も75%余り絞れるので、「これで行こう!」となった?

エ～ッそんな!という声も出て政権内部から「一律10万全世帯に支給せよ!」という声も上がってきていって、いつ決着が付いて、どれだけ支給されるのかさえ、現在不透明です。

長期戦への構えと決断 こそリーダーの責任

名監督の指導がマスコミ等で取り上げられますが、その時選手は監督の何を評価するのかと言えば、ついて行った先の未来の姿のイメージを持ち+その夢を叶える具体的なプランを兼ね備えているかで「信頼され慕われる」のです。

こうすれば必ずトンネルは脱出できる!
生命の危機を脱した先の生活の支援は誰が?
国民は、それが不明だから安心して「自粛」をし、家族と「巣ごもり生活」に入っていけないと私は考えるのです。

スポーツ施設も文化施設も学校も公民館もみんな「公共施設」という考え方

世田谷区では、区が所有する施設は全て「公共施設」なので、多くの区民の方々にできる限り、多くの施設を簡単に利用してもらうために左のような冊子も作成して、インターネットからでも予約ができるようにしています。注目なのは「利用目的別施設一覧」があり、区の利用してもらいたい気持ちが伝わってきます。また、学校施設も積極的に貸し出している点も見逃せません。



利用目的	施設種別
社交ダンス 音量大・小	区民センター・高齢者施設・スポーツ施設 小中学校（ミーティング室含む）
ヨガ・軽運動 音量大・小	区民センター・高齢者施設・スポーツ施設 小中学校（ミーティング室含む）
楽器練習 80dB以上・以下	区民センター・高齢者施設・スポーツ施設 小中学校（音楽室）
茶道教室	区民センター・公園施設・集会所・中学校
演劇読合せ	区民センター・集会所・小学校
フットサル	スポーツ施設・小中学校（専用ボール使用）

私の一般質問(2020年3月定例会)

「2核1モール構想」の再構築によるまちづくりの再生

質問 国土交通省「居心地が良く歩きたくなるまちなかからはじまる都市の再生」提案の本市での反映による新たな2核1モール構想の完成イメージについて伺います。

質問 モノを売る商店街から地域課題解決や市民生活を応援する商店街への転換について、福祉の充実で住む人にも訪れる人にも快適なまちの創造について伺います。

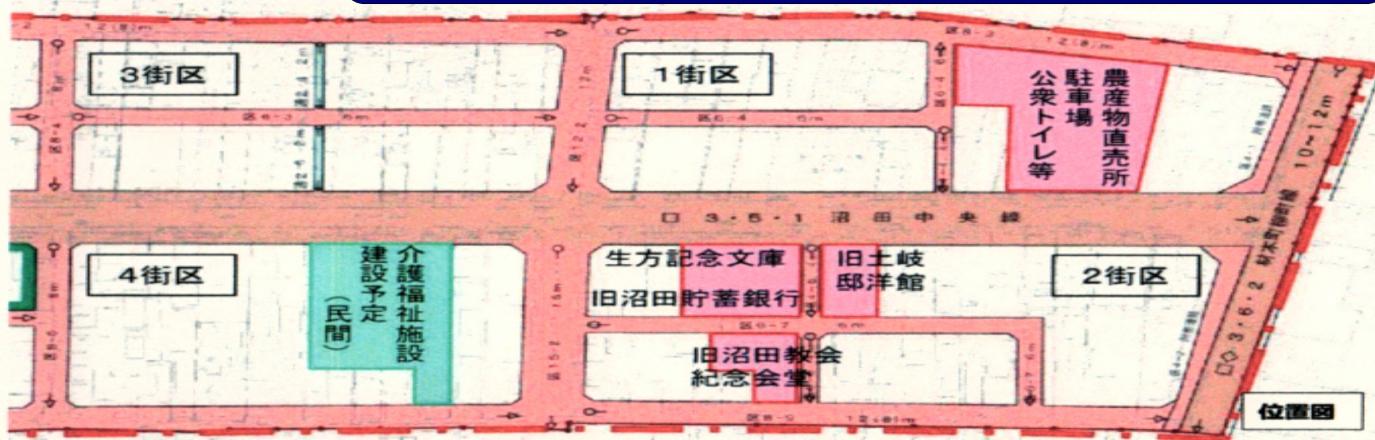
答弁 この推進プログラムは、官民連携で都市のリノベーションを創出するもので、既成市街地の歩行者空間の創出に効果のあるものと理解しています。

土地区画整理事業によるインフラ整備として、広く歩きやすい歩道、電線類の地中化、緑地や広場の整備を進めているところであり、今後の商店街の再構築の中で、明るく開かれた街ができ、多様な人々の交流やオープンスペースの活用等が図られることによって、同様の効果があると考えています。

答弁 社会情勢の変化の中、役割や形態の転換は、必要なことと認識しています。また、商店街では、様々な勉強会などを重ねてきましたが、今後も、商店街の再構築と個店の再建を考えいく中で、商業者同士の連携が重要であると考えています。

道路公園等のインフラ整備と住環境、商業環境の改善を行うことで、暮らしやすいまちを作るとともに、訪れる人を増やすことで、にぎわいを創出し、商業の活性化を図るものです。

1街区から4街区の状況 一昨年の「まちづくり情報」より



くどくて済みません！しかしこれだけの事態は、もう無いと考えます。

今後の行方も含めた

事態認識として

恐らく、これだけの事態は、今後世界にも日本にも、そう起きないであろうと感じています。

現在の政治・社会システムやワクチンや治療薬の「一般的使用」の見通しを考慮した時、この状態が短期で終息は出来ないであろうと考えている一人です。（多くの方々も…？）

関係者の悲痛・必死な努力にも関わらず、コロナウィルスの感染は拡大し続け、医療体制が崩壊状態に瀕していることは周知の通りです。

金はある！お化けとこの次は出た試しない 国民の底力を信じ真に思い切った政策を！

世界で断トツの108兆円の経済対策「規模」
張りぼてで見せかけの事後経済対策でなく、事前生活再建政策を早急に矢継ぎ早に打つべし！

将来の財政運営が…というが現在がなくなれば将来はない！まさに「対応遅過ぎ・規模小さ過ぎ」

中国に抜かれたとは言え日本は世界第3位の経済大国でGDP4兆9719億ドル=約500兆円を稼ぐ力を持っているのです。目先の小さな損得を勘定している場合ではありません。

国民の真の底力を信じ、これまでの国民の並々ならぬ努力に感謝の念を込めて、真に思い切った政策を打ち出すときです。

ご存知でしょうが、英国33万円、仏国では80%補償は周知の通りです。

さらに前頁で述べたように「公平性・基準」の前にまず「支給」そして、富裕層や不公平のは正は、年末調整や確定申告で十分対応可能です！

国による対策の遅れで東京のリムジンタクシーが600人解雇という一見暴挙が報道されました。

雇用を維持したら80%の「雇用調整助成金」！というけれど、現在が既に50%の賃金保障も不透明な中、社長は苦渋の決断と話していました。さらに「非常事態宣言」下での自粛による失業は「非自発的失業」と見なされるかどうかも議論のあるところとも！まじめな勤労者が馬鹿を見ない制度設計を新たに創る位の気構えが必要です！

繰り返しますが、
収入が激減した世帯も大変だが常にギリギリの収入の世帯への支援は最も重要と考えます。！



コロナ対策 沼田市独自支援プランについて

さらに誠に残念ながら、これに呼応して保育園、学童クラブなどの子育て支援、介護現場を始めとした高齢者福祉、同様に障がい福祉現場、などでも「限界」の悲鳴が聞こえてきています。

このままの状態が続けば、時の政権や一企業の責任者が「自粛」を殊更叫ばなくとも、治療や暮らしの安全を求めて、個人的解決・自己防衛の思考と行動に追い詰められていくのではないかと心配しています。

医療・子育て・介護・福祉 「滞留でなく対流」を作れ！

このままの状態を放置すれば、病院や警察、介護施設などに感染が拡大することは必至です。

また、こうした「生活インフラ」がクラスターの巣になり、今やメガクラスターという言葉まで飛び交う醸成です。

「PCR検査」という言葉に捕われずに、安全を確保して（ドライブスルーなど）多くを集めてどのような状態かを見極め（トリアージ）、病院にこだわらずに振分け、リスクの集中を避けて、地域全体で「安全地帯」を作り上げることを考えます。キーワードは「振分け・機能分散」です。

地域で知恵を出し 「お互い様」のお金の循環を！

教育・子育て・介護の垣根を越え 孤立を防ぐ「安心な地域の砦」を

●柏市や広島市などで既に実施している！「未来のお客様チケット」の取り組みで、飲食店や商店街など個人事業主を地域全体で支え合いましょう！

国が考案中でも固定費支払いは待ちません。
●コロナに限らず伝染病が発生すれば「命最優先」での確保、隔離、緊縮生活を余儀なくされます。

いかたがないことです。しかし、半年…一年？と続くとなると「休校・休業」だけの対応では済まされません。

「公としての使命・任務は何か？」複雑多様な上にさらに厄介なコロナ…自治体だけが「公」を担おうとせず、保育園、学童クラブなどに民間の知恵と力を借りて、これまで以上にしなやかで柔軟な「新たな地域の居場所」を創出していくべきです。「学校を核とした地域力強化プラン」は既にオープンにされている課題です。